

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度		
事業番号	21	事業名	養育支援訪問事業 (中事業名) 母子保健事務事業		担当課		子ども家庭課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-10 母子保健事務事業		
					決算書ページ		- ~ -		
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち					
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援					
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進					
	その他	開始年度	不明						
		終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可		
		根拠法令等	児童福祉法						
		関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画						
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）			
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
		【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 12406 【事業内容】 養育支援が必要な家庭に対し、保健師の訪問による指導助言等を実施することで、個々の家庭に抱える養育上の問題の解決、軽減を図ります。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 子育て世帯訪問連絡会実施回数【単年】 (2025年度から) 相談件数【単年】 【その他の指標】		保健師等に相談することで、養育上の問題が軽減される。 (成果指標名) 特定妊婦の数		大事業共通 妊産婦・乳幼児が、心身ともに健康である。	

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
		1	【アクションプラン指標】 （2024年度まで） 子育て世帯訪問連絡会実施回数【単年】	回	基準値	12	目標値	12	-	-	-	-		
					目標値	12	実績	12						
		2	【アクションプラン指標】 （2025年度から） 相談件数【単年】	件	基準値	64	目標値	-	54	51	49	48		
					目標値	48	実績	71						
		3			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		4			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		エピソード	事業開始の背景	出産・育児期の家庭への早期支援・継続的支援の一環として実施している。										
			各年度の実組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
			R 6	子育て世帯訪問支援事業として育児・家事援助を実施し連絡会の実施回数を指標としていたが、より虐待予防を観点から、虐待予防等を行う保健師の相談事業である養育支援訪問事業を指標とすることに改めた。				R 7						
	R 8						R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		特定妊婦の数	時間	4 年度		5 年度		【現状】 6 年度		7 年度		8 年度	
				91		86		89		80		78	
		成果達成状況					指標目標値の根拠						
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					特定妊婦等に対して相談支援を実施するため、特定妊婦の数を成果指標とした。					
	評価の理由、分析												
	特定妊婦の数は出生数が下がると、人数は減る傾向にある。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		対象にとって必要な事業であるため。								
		改善ポイント											
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度				
1	面談の増加	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	妊婦等包括相談支援事業により、妊娠8か月に妊婦全員に電話・訪問等を実施する。										
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											

IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
		B	A. 拡充 B. 現状維持		事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
			C. 縮小 D. 廃止			7, 825	5, 687	9, 307	6, 940	11, 813	
		理由			特定財源	合計額					
		重層的支援体制整備事業による母子保健コーディネーターが一部、養育支援訪問の専門相談を実施している。				(内 国費)					
						(内 県費)					
						(内 諸収入)					
						(内 その他)					
		積算額			一般財源	7, 825	5, 687	9, 307	6, 940	11, 813	
		未定			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞						
		会計年度任用職員報酬 33, 852千円（29, 598千円） 健康管理システム改修委託 2, 145千円（0千円） 会計年度任用職員勤勉手当 5, 262千円（4, 050千円） 会計年度任用職員期末手当 6, 264千円（5, 150千円） 消耗品費 1, 083千円（873千円） 妊婦健康診査助成金 2, 609千円（2, 476千円） 普通旅費 70千円（0千円） 廃棄物手数料 75千円（9千円） 5歳児健診医師等報償金 760千円（706千円） 医薬材料費 188千円（142千円） 研修参加負担金 37千円（0千円） 食糧費 13千円（11千円） 乳幼児健診医師等報償金 5, 606千円（5, 606千円） 地域保健対策推進協議会報償金 0千円（0千円） クリーニング手数料 5千円（5千円） 歯科保健業務委託 230千円（230千円） 眼科健診業務委託 239千円（239千円） 乳幼児健診業務委託 784千円（784千円） 離乳食教室業務委託 239千円（239千円） パパママ教室委託 750千円（750千円）					会計年度任用職員通勤費 541千円（545千円） 妊産婦歯科健診業務委託 1, 002千円（1, 016千円） 乳児健康診査助成金 508千円（555千円） 妊産婦・乳児健診支払手数料 284千円（341千円） 妊産婦・新生児訪問指導委託 2, 258千円（2, 336千円） オートクレーブ検査手数料 0千円（96千円） 印刷製本費 1, 323千円（1, 428千円） 乳児医療機関健診業務委託 8, 005千円（8, 668千円） 妊婦医療機関健診業務委託 55, 386千円（62, 431千円）				